

【ブック・レビュー】

天児慧編著

『アジアの21世紀——歴史的転換の位相——』

紀伊國屋書店、1998年

いしだ あきら
石 田 章

1

近年アジアは、「世界の成長センター」と称されるほど急速な経済成長を遂げてきた。しかしそれに伴って、社会・政治構造の変容や価値規範の動揺を経験したアジアは、環境破壊や安全保障体制の流動化、権威主義体制の民主化などの諸課題に直面している。このような諸課題に対して、アジアはどのように対処していこうとしているのか。タイの金融危機に端を発する通貨・金融不安がアジアの高成長の終焉を意味するのであろうか。本書は、アジアの地域研究者が注目するこれら今日のテーマを考察する上で、非常に示唆に富んだ問題提起的な一書である。計6名の研究者によって執筆された本書は、各々の専門領域から、21世紀のアジア像を描くべく、アジアにおける政治経済・社会変動の背後に潜む「新たな胎動」を読み取ることを共通課題としている。

ここで本書の構成を示せば次の通りである。

- 第一章 アジアの政治変容：民主化への模索と試練（天児慧）
- 第二章 新世紀に向かう東アジア経済と中国：通貨・金融危機の超克（杜進）
- 第三章 社会階層の構造変容：台頭するアジアの中間層（園田茂人）
- 第四章 アジアの環境問題（戸崎肇）
- 第五章 「アジア的価値」の行方：デモクラシーをめぐるアジアと西洋の対話（押村高）
- 第六章 新たなアジア的アイデンティティへの模索：中華世界の新たな展開を中心に（井出静）
- 終章 アジア太平洋地域の安全保障と新秩序形成（天児慧）。

2

ごく簡単に本書の内容を要約しておこう。

第一章では、経済発展とそれに伴う社会変容、そして国際情勢の変化につれて、アジア諸国・地域の政治体制がどのような変容過程を辿ってきたかが明らかにされている。第二次世界大戦後から1980年代にかけての急進的な反体制運動は、かえって権威主義体制・軍事独裁体制をより一層強固なものとした。しかし、民主化要求の高揚と冷戦崩壊による国際環境の変化に加え、経済成長に伴う絶対的な所得水準の向上と相対的な格差拡大、社会階層の多元化、中間層の台頭などの社会構造の諸変化に伴って、アジアの政治的趨勢は開発独裁から制度的民主化へ方向にある。

第二章は、東アジアの経済成長と通貨・金融危機のメカニズムの考察を通じて、この地域における経済成長の中長期的展望を試みている。東アジアの各国・地域は、国内市場の狭隘性を克服すべく、輸入代替工業化戦略から外資依存型の輸出指向工業化戦略に転じることによって、世界市場とのリンケージを強めつつ、順調に雁行型経済発展を遂げてきた。しかし1990年代に入り、日本の景気後退と中国の輸出競争力の向上によって、NIESやASEAN諸国の経常収支が悪化した。加えて、これら諸国では、経常収支の赤字拡大と国際金融化の進展に伴って投機的な短期資本が大量流入した。このことが通貨・金融危機発生の主たる原因となった。しかし、構造調整のために東アジアの経済成長は一時的に鈍化するものの、調整終了後に再び成長の軌道に戻るという楽観的な見解を示している。

第三章は、外資に依存した経済発展の過程で急速に台頭してきた中間層を取り扱っている。中間層の規模は国・地域によって異なるが、中間層の肥大化が最も顕著なのはアジアNIESである。これに対して、大量の農民層を抱えるASEAN諸国と中国では、中間層の肥大化は比較的緩慢であった。また、ア

アジア中間層の共通した社会的性格として次の諸点が指摘できる。①既存の体制下で、経済的成功者となっている、②能力主義的・業績主義的な価値指向を持っている、③社会的・政治的問題に対する関心は高いものの、政治的自由化には消極的であり、既存の政治体制に対してアンビバレントな態度をとっている、そして④海外事情に強い関心を持っている。しかし、かかる共通点を有する中間層の台頭は、アジアの同一化を単線的に促進させるわけではない。むしろ逆説的に、同一化の力学が差異化と一種の文化ナショナリズム形成を促進する要因となっている。さらに、それは国民国家内における異なったエスニシティ集団のアイデンティティを活性化し、エスニック意識を喚起させている。この結果、同質性が顕在化する中での差異の模索という錯綜した状況をもたらしつつある。

アジアの環境問題を取り扱った第四章では、経済成長の代償として環境破壊が進んでいることに着目し、経済成長と環境保全を両立した持続的発展を遂げるべく、如何なる環境対策が導入可能かを検討している。アジアにおける環境問題の特徴として、問題の多様性、被害の越境性、先進国資本に依存した経済成長下における環境破壊、急速な工業化過程から取り残された前近代的要素の残存、の四点が指摘されている。また環境問題への具体的な対策として、次の諸点が提示されている。①雇用対策としての効果も期待しうる労働集約的なリサイクル・システムの導入、②代替エネルギーの開発、③情報主導型産業の育成などによって、環境への負荷が低い産業構造への転換、④環境意識の醸成と大量消費スタイル・生活様式の抜本的見直し。

第五章は、急速な経済発展と現代化に伴う価値観動揺への対応として出現した「アジア的価値 (Asian Values)」観の意味内容について検討を加えている。政治文化論的な観点から、アジア的価値観の特徴として次の二

点が指摘されている。第1には、垂直的人間関係を基礎とした権威的位階秩序の重視と、その下での官・行政の優位 (民・立法の劣位) である。第2に、非人格的な「法の支配」ではなく、柔軟性に富んだプラグマティズム的な「人の支配」の重視である。かかる価値観を巡って、西洋とアジア間には活発な相互批判が繰り返されている。しかし、アジアが西洋の代替モデル・修正モデルとなるには、アジア+西洋という複合アイデンティティの形成を図りつつ、アジア的価値の主體的な理論化が必要である。そのための検討課題としては、①複数の矛盾する理念やイデオロギーを両立させる可能性、②アジア独自の「間国家的」ルールの確立と制度化の可能性、そして③権威主義が許容される範囲の明確化。

第六章では、中国と華僑華人社会における儒教的倫理観を価値規範とした伝統文化の再評価と新たなアイデンティティ形成への動き、並びにそれらと軌を一にした華僑華人ネットワークの拡大過程が論じられている。具体的事例として、中国における1980年代以降の文化論争、シンガポールの言語政策と道德教育の展開、台湾の文学論争と李登輝の新文化創造論を検討することによって、新たなアジア的アイデンティティが形成されつつあることが指摘されている。また、華僑華人ネットワークは、地縁・血縁・業縁や独自の情報網の構築を通じて、国境なき経済文化空間を形成することによって、より一層活発化・グローバル化している。

終章は、アジア太平洋地域における冷戦終結後の安全保障体制と新たな秩序形成について論じている。冷戦終結後の政治構図の特徴を要約すれば、①欧米に従属してきた同地域の自立、②各国・地域間関係の「敵対・分断」から「非敵対・共存」への転化、③政治的イシューの複雑化・多様化。また冷戦期に替わる新たな安全保障の秩序形成において、軍事力に依存した自国中心型安全保障から国

家間の信頼醸成に基づいた地域的な総合安全保障への転換が模索されている。このような中で、米・中・日の三カ国間の関係がアジアの安全保障に及ぼす影響は大きい。しかし、各々の個別二国間には様々な懸案事項が未解決のままである。かかる状況を総じて見れば、今後の課題として、米・中・日間の協調関係を維持すると同時に、より包括的な新しい枠組みを構築すべく、政治軍事主導型・極構造型・勢力均衡型システムから経済文化情報主導型・重層構造型・共生型システムへの転化を図っていくことが重要であろう。

3

以上からもわかるように、本書が取り扱っている研究対象・研究領域は政治・経済・環境・社会・歴史哲学・国際関係と多岐にわたっている。しかし各執筆者は、急速な経済成長を遂げるアジアがどのように変貌しつつあるのかを共通の問題意識としながら、単なる表層的な動向分析に終わることなく各々の専門分野から多面的な接近を試みている。また各章は理路整然とした完成度の高い作りとなっており、全体の構成がバランスよく統一されており、一冊の書として良くまとまっていることは紛れもない事実である。しかし、ここではそれを前提とした上で、最後に2点のみ論点を提示したい。

第1に、望蜀の観は否めないが、アジア通貨・金融危機が中間層の政治行動にどのような影響を及ぼすかが全く考察されていない点である。ごく一部の特権階層を除けば、急速な経済成長の恩恵を最も享受してきたのはホワイトカラー層などの中間層である。この事実の裏返しとして、通貨・金融危機による景気後退と不動産・株式などの資産価値下落の影響を最も被ったのも、この中間層であった可能性が高い。確かに本書も指摘する通り、中間層の政治的態度は、保守的傾向と進歩的傾向とが同居しており、政治問題への関心は

高いが、政治的自由化には慎重な態度をとるといったアンビバレントな傾向が顕著であろう。しかし、この一見矛盾する現象は、あくまで中間層が経済成長の恩恵を享受し、所得水準を向上させ続けることができる場合においてのみ成立し得るのではあるまいか。最近の経済成長の鈍化によって、彼らの所得水準の上昇が大幅に鈍化するならば、はたして彼らは従来通り政治的自由化に慎重な態度を取り続けるのであろうか。いずれにせよ、中間層が政治的態度として、アンビバレントな態度を取ってきた背景を考察する必要があるのではないかと考える。

第2に、垂直的人間関係を基礎とした権威的位階秩序と「人の支配」をプラグマティズムのかつ柔軟性に富んだ政治体制と呼びうるかどうかである。両者の性格を強く有したスハルト政権やマルコス政権の崩壊が、一般大衆の暴動・反乱という破壊的行為によってのみ達成しえた事実を看過すべきではなかろう。権威主義的政治体制下では、選挙等による定期的な政権交代という、参加型民主主義を保証しうる実効的手段は極めて限定されている。さらに「人の支配」は縁故主義的経済運営による弊害を伴う傾向が強い。これに対して、第1の指摘とも関連するが、一般大衆とくに中間層は、経済成長の恩恵を十分に分配される限りにおいて、政治的自由化や既存の政治体制の改革を声高に要求する可能性は低いであろう。しかし一度経済状況が悪化した時に、権力者の倫理性を問う反体制機運が一気に高揚し暴動へと発展していく事実は、アジア的権威体制の硬直性を示唆するに他ならない。

もちろん以上の論点は、本書の評価を左右するものではない。共通の問題意識の下に、アジアに関する広範な研究領域を網羅した本書の意義は高い。本書は、アジアの政治社会・文化を土台とした社会科学理論の構築を目指す研究者にとって、参照価値の高い基本的文献の一つであるといえよう。